

事務事業評価票

所管部長等名	健康福祉部長 上田 淑哉
所管課・係名	長寿支援課 審査認定係
課長名	國岡雄幸

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	介護保険認定調査事業	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	介護認定調査事業(特別会計)
会計区分	介護保険特別会計		
予算の事業名	介護保険認定調査事業		
事業コード(大-中-小)	47 - 01 - 36		
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち	
	施策の大綱(節)【政策】	③健やかに暮らせるまちづくり	
	施策の展開(項)【施策】	④高齢者の支援	
	具体的な施策と内容	(1)介護保険制度の適正な運営	
根拠法令、要綱等	介護保険法 第3条(保険者)、第27条(要介護認定)第2項(調査)		
実施手法 (該当欄を●)	○ 全部直営 ○ その他()	● 一部委託 ○ 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を●) ● 義務である ○ 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度 未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	要介護等認定申請者	適切な要介護認定事務を行い、介護保険サービス利用予定者が、円滑に介護サービスを利用できるようにする
要介護等認定申請者に対して訪問調査を行い、また主治医に対しては意見書作成依頼を行う。これらの資料を基に審査資料を作成し、八代市介護認定審査会に審査判定を依頼する。また、その認定結果について被保険者に通知する。			

事業開始時点からこれまでの状況変化等

【全体事業】 介護保険制度は平成12年度からスタートしたが、介護保険サービスを利用するためには、要介護認定を受ける必要がある。要介護認定申請者の要介護度を決定するために、訪問調査や主治医意見書作成依頼等を行い、八代市介護認定審査会に審査判定を依頼し、その結果を認定し被保険者に通知する。要介護認定は、申請から認定まで30日以内を原則としている(法27条第11項)。

【本年度の特掲事業】 平成22年度、徐々に認定遅延の状況が現れたため、23年度に調査員の1名増員と調査委託を行い対処したところ、遅延状況は、年度当初より改善されたが、申請から認定まで36日程度(24年1月認定分)と遅延傾向にあった。このため平成24年度にも調査員を1名増員し対処することとした。

また、介護認定事務には、コンピュータやプリンターなどのシステムを使用し作業を行っているが、平成24年2月からリース7年目となる。機器の不具合も増えてきたことから、平成24年度に入れ替えを行うこととした。

【申請件数の推移】 H21年度:約8,900件(うち新規1,640件)、H22年度:約9,600件(うち新規1,778件)、H23年度:約9,600件(うち新規1,866件)となっている。

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	108,896	111,062	121,976	121,976	121,976	121,976	
	事業費(直接経費)	千円	87,896	90,062	100,976	100,976	100,976	100,976	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他(一般会計繰入金)	千円	87,669	89,804	100,738	100,738	100,738	100,738
		一般財源	千円	227	258	238	238	238	238
	概算人件費(正規職員)		千円	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
正規職員	従事者数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
臨時職員等従事者数		人	18.00	19.00	20.00	20.00	20.00	20.00	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①	申請日～訪問調査票入手までの日数	日	24.9日	25.3日	18日以内	18日以内	18日以内	18日以内
	②	関連指標として申請日～認定日までの日数	日	37.3日	37.2日	32日以内	32日以内	31日以内	30日以内

<記述欄>※数値化できない場合

申請から認定までは、30日以内が原則となっているが、申請件数の偏りや、申請後、病状が悪化し、調査ができない状態が続く場合などがあり、調査及び認定までに予定以上の期間を要する場合がある。このようなケースがあるため、法的にも認定を延期することが可能となっている(27条第11項)。

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 法で定められている事業の一つであり、八代市は保険者であるた め、事業主体として事業を継続していく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 申請件数の増加などにより、23年度に調査員を1名増員したこと で、申請日から訪問調査日までの日数は、徐々に短縮されてきてい る。 今後、申請件数が伸びてきた場合には、調査員の増員などの対応 が必要になると考えられる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 遠隔地については、委託している。市内及び近隣の調査の全件を 受託できる事業所がないため、民間委託はできないが、申請件数の 急増等に対処するため、委託する場合もある。 認定調査事業は、既に非常勤職員等を19名雇用し行っている。 要介護等認定申請に対し受益者負担を課することは、申請控えを 生じさせ、適正な介護サービス利用の妨げとなる可能性があるた め、そぐわない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 介護保険制度の中の一事業として行っている本事業は、法例等に基づき実施しているもの で、今後も現行どおり実施していく。																							
改革改善内容	<p align="center">今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> 要介護認定申請は、年々増加してきており、国は、有効期間が延長できるケースを増や して、申請件数の抑制を図ってはいるが、新規申請件数も、増加傾向にあるため、今後も 件数の増加が見込まれる(新規申請件数 21年度:1,640件、22年度:1,778件、23年度: 1,866件)。 申請から要介護認定までにかかる日数のチェックを行い、また、申請件数に対応できる 体制を整え、適正な認定作業を行うことで、介護サービス利用予定者が、円滑にサービ スを利用することができるようにする。	<p align="center">改革改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 無
--------------------------	-----------------